

総合計画について

2023年5月15日

3事業分野 + 全国ネットワーク体制 による クライアントサービスの提供

世論・計画分野

- ★ 国や自治体の行政計画策定に関わる各種世論調査や計画策定
- ★ 観光・ブランド・シティプロモーションの実施
- ★ その他マスコミや研究機関(大学・シンクタンク等)の調査にも対応

都市・交通分野

- ★ まちづくり(都市計画)、道路計画、交通計画など、土木分野の行政計画の基礎となる情報収集と解析に関わる分野
- ★ 「移動」(モビリティ)に関わるあらゆる情報収集・解析を実施(店舗立地・商圈調査等)

マーケティング・ リサーチ分野

- ★ 消費者の購買行動、顧客満足度、広告・販促効果等、マーケティング戦略構築に関わるリサーチ業務を実施
- ★ 訪日外国人等、グローバルリサーチプラットフォームの構築、事業展開を推進
- ★ 分析・提案力を高めたリサーチ&コンサルティングを志向



3分野事業の複合により、
立体的かつ多面的アプローチと
課題解決に向けたソリューションの提供が
総合調査機関SRCの最大の強みであり、
他社にない特長

全国ネットワーク体制

一杉 浩史【Hiroshi Hitosugi】



【経歴】

1969年7月14日 静岡県藤枝市生まれ
 1993年3月 青山学院大学法学部公法学科 卒業
 1996年4月 株式会社サーベイリサーチセンター 入社
 2004年2月 静岡事務所企画課長
 2015年2月 本社経営企画部長
 2015年4月 東京大学社会科学研究所講師
 2016年2月 執行役員
 2016年7月 本社経営企画本部長
 2019年4月 SRC情報総研主任研究員
 2023年4月 (現職)執行役員・営業企画本部部長・世論計画分野副分野長・コラバド編集委員・SRC情報総研主任研究員

【主な資格】

専門社会調査士(第001364号)一般社団法人社会調査協会
 統計調査士 (第 00578号)一般社団法人日本統計学会
 専門統計調査士(第 00365号)一般社団法人日本統計学会
 SDGsアカデミア 資格認定
 (SDG-B1-C1:20220007)青山Hicon
 公認D級コーチ (C000529570)公益財団法人日本サッカー協会

【主な業務実績】

- 総合計画(焼津市、岡谷市、茅野市、川根本町、箱根町、原村他)
- 地方創生人口ビジョン・総合戦略(山北町、湯河原町、富士川町他)
- 自治基本条例(箱根町・大井町他)
- 新行政システム(長浜市)
- 合併市町村基本計画(富士・富士川、焼津・大井川)
- 過疎地域持続的発展市町村計画(真鶴町)
- 地域包括ケア推進計画・自殺対策推進計画(掛川市)
- 公共施設等総合管理計画・個別施設計画(山北町)
- 学校施設長寿命化計画・教育施設個別施設計画(松崎町)
- 防災施設整備基本構想(湯河原町)
- 災害時要援護者避難支援計画(早川町)
- 耐震改修促進計画(真鶴町)
- スポーツ推進計画(静岡県)
- DX推進計画(湯河原町)
- SDGs推進計画(箱根町)
- ランドデザイン(真鶴町)
- 観光立町推進計画(湯河原町)
- 高齢者福祉・介護保険事業計画(藤枝市、菊川市、諏訪広域他)
- 子ども・子育て支援事業計画(富士市、焼津市、掛川市他)
- 子育て世代向け住宅供給事業(掛川市)
- 障害者計画・障害福祉計画(東遠広域、袋井市、箱根町、真鶴町他)
- 発達支援システム行動計画(藤枝市)
- 地域福祉計画(富士市、岡谷市、小山町、南部町、早川町他)
- 地域福祉活動計画(富士市、川根本町、小山町)
- 男女共同参画計画(藤枝市、軽井沢町、山北町、真鶴町他)
- 健康日本21計画(岡谷市、掛川市)
- 自治体職員研修(大阪府忠岡町、長野県軽井沢町、横浜市鶴見区、神奈川県箱根町、神奈川県真鶴町、西湘地区社協連絡会、福島県南相馬市、熊本県益城町、北海道木古内町、静岡県菊川市)

1 総合計画を取り巻く動き

1969年

2000年 2001年 2003年 2005年 2011年 2013年 2014年 2020年 2023年

市町村への**基本構想の策定義務**が地方自治法に規定
(地方自治法第2条第4項)

自治基本条例の登場 (ニセコ町)

行政評価

マニフェスト (政権公約)

平成の大合併ピーク

地方分権改革・地方自治法の改正により**同規定は削除**

国土強靱化

地方創生

SDGsを意識した自治体が増加

新しい資本主義・DX・GX・SX

住民参加

数値目標 (KPI)

予算との連動

42年

12年

1 総合計画を取り巻く動き

Point

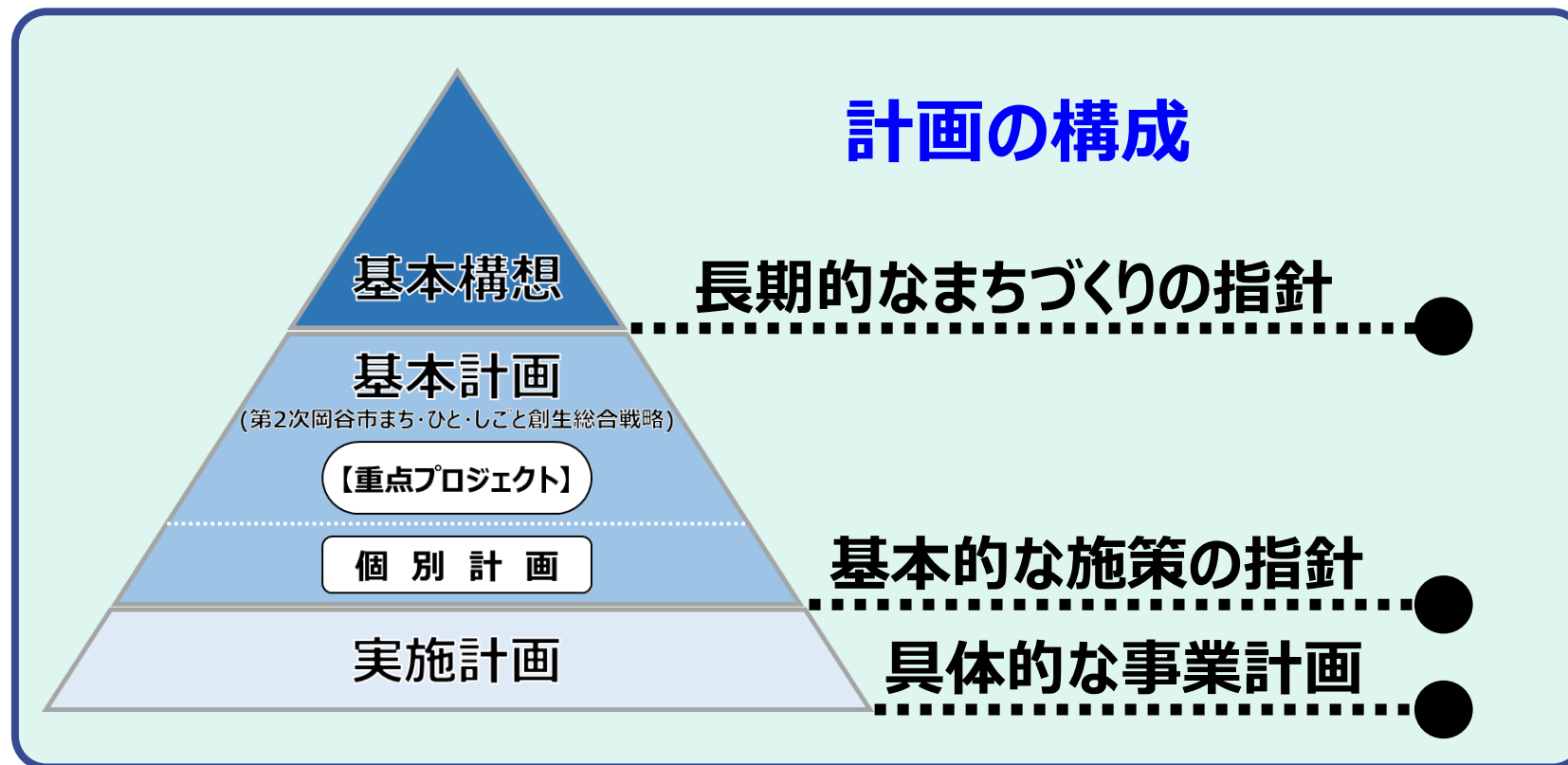
1969年の地方自治法改正により、**第2条第4項**「市町村は、その事務を処理するに当たっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。」と定められ、総合計画の基本部分である「基本構想」の策定が地方自治体に義務付けられた。それ以降、総合計画を策定する自治体が増えた。

2011年5月2日に地方自治法が改正されて**第2条第4項が削除**され、地方自治体の基本構想の策定義務がなくなった。しかし、同日付けで総務大臣から、引き続き個々の自治体の判断で、地方議会の議決を経て基本構想の策定を行うことが可能である旨の通知が出された。この通知に基づき、条例等を根拠にして基本構想を策定する地方自治体が増えた。

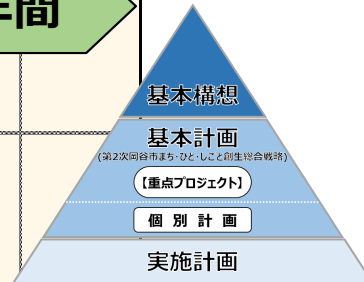
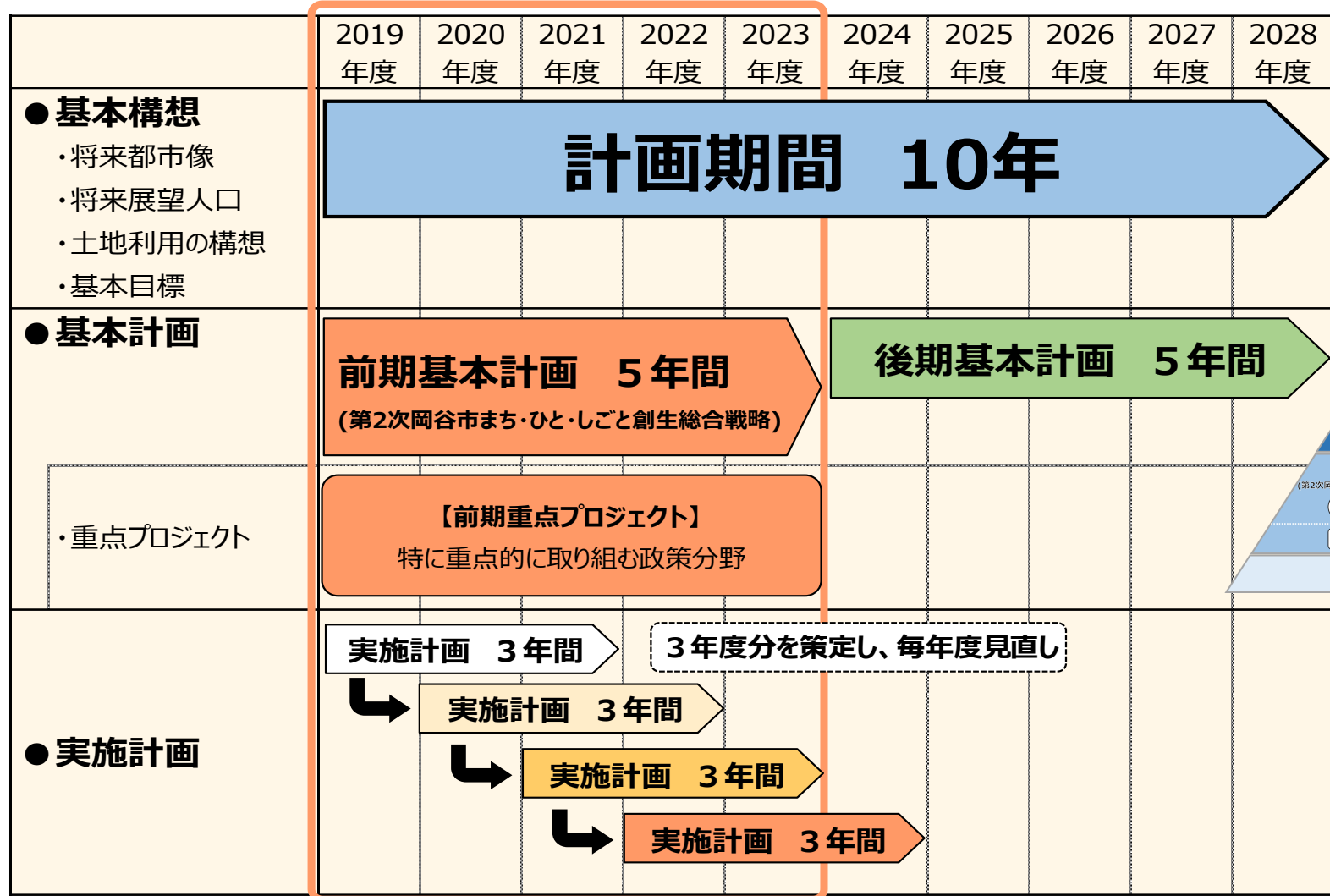
2 岡谷市の総合計画

Point

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3段構成のところが多い(現在は第5次)



2 岡谷市の総合計画



3 総合計画の計画期間

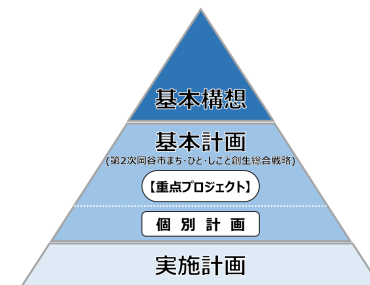
Point

計画期間 = 基本構想12年(前期基本計画4年・中期基本計画4年・後期基本計画4年)
 計画期間 = 基本構想10年(前期基本計画5年・後期基本計画5年)
 計画期間 = 基本構想 8年(前期基本計画4年・後期基本計画4年)

マニフェストが入ってきた頃から4年が意識され始めた



首長が変わるたびに方針転換が起きても良いのか？



2040年、2050年、100年先などを見据えたビジョンを作るところも

4 基本構想に掲載する内容

総論

計画策定の趣旨
計画の位置づけ(性格)
計画期間
計画の構成
時代の潮流とまちづくりの課題

構想

将来フレーム(人口や世帯)
基本理念
将来都市像
施策の大綱
土地利用構想

基本計画は、施策の大綱の内容を細分化した項目ごとに、現状と課題、施策の方向、主な取り組み、数値目標などで肉付けしたもの

基本構想

基本計画

(第2次岡谷市長あ・むと・しこ創生総合戦略)

【重点プロジェクト】

個別計画

実施計画

何を掲載しても（掲載しなくても）良いことに



作らなくても良いのか？

5 総合計画の必要性

Point

仮に計画がなかったとしたらどうでしょう。そのときの思いつきや、職員個別の考え方でモノゴトを進めてしまうと、職員によって相反する取り組みを行ってしまったり、部署によって住民への対応が異なってしまったりと、行政運営がうまくいかないことでしょう。ですから、**職員の取り組み指針**となるような計画が必要なんですね。また、計画があると、誰がいつまでに、何を、どうするかがはっきりしますし、それを行った結果どうだったのか検証も容易になります。

※弊社WEBサイト コラボドより <https://colaboad.jp/article/242/>

総合計画は職員のバイブル・経営計画のない企業はない



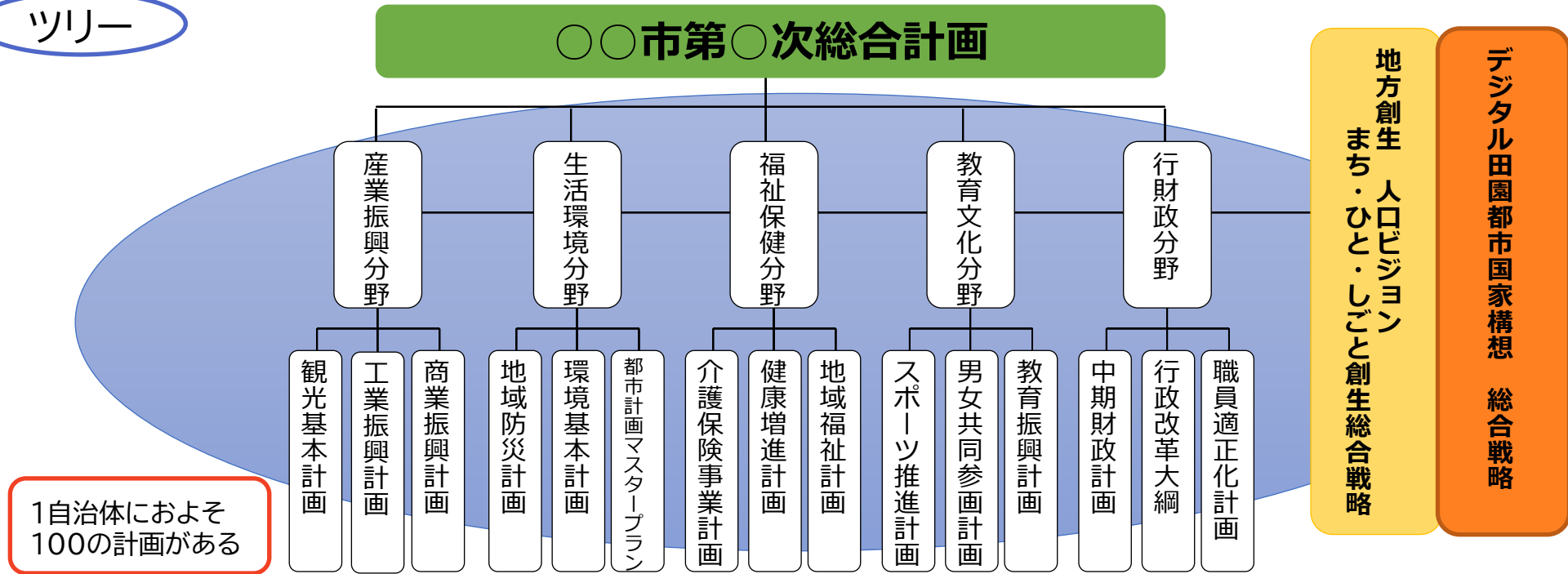
皆さんは総合計画をきちんと把握していますか？

6 総合計画と分野別個別計画との関係性

Point























総合計画は、自治体の最上位計画
個別計画はすべて、総合計画と整合を図りながら策定する

ツリー



7 自治体が抱えている今日的課題

Point
 どの自治体も同じように抱えている課題(少子化、高齢化、生産年齢人口の減少)
 一部の自治体で同じように抱えている課題(都市と農山漁村、雪国と南国)
 自治体固有の他都市にはない課題(あそこの交差点が危ない)

一例	今日的課題	
人口減少	少子化、高齢化の流れが止まらず、人口も減少している	    
DX	DXに精通した人材は少なく、コロナ給付金やワクチン接種案内も手作業に	
孤独・孤立	引きこもり、ヤングケアラー等の実態が不明、実質的支援に入っていない	   
温暖化対策	カーボンニュートラルに向けた具体的な動きが取れていない、遅い	    
発達障害	診断できる医師数の不足、診断後の療育システムの脆弱性	 
防災・減災	熱海の土石流災害のような盛土の危険個所は多数(3~4万か所点検)	   
公共インフラ	耐用年数を迎える公共施設、上下水道管、橋梁等が多く、費用が莫大に	

イメージしやすい
 アイコンのみ表示

8 SDGsが求めているバックキャストの考え方

Point

フォアキャストではいつまでもゴールにはたどり着けない
バックキャストの考え方が、イノベーションやトランスフォーメーションを生む

バックキャストイングアプローチ

→到達点となる目標（ありたい姿）を先に掲げ（具体的に想定し）、
そこを起点として現在取るべき行動を検討するアプローチ手段

